

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田二丁目5番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	19,868,388	19,533,140	41,174,131
経常利益(千円)	327,563	746,910	1,042,604
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	310,738	514,351	697,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	637,901	2,369,494	1,182,077
純資産額(千円)	39,301,942	42,048,386	39,762,505
総資産額(千円)	54,521,903	56,248,625	53,217,362
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	18.58	30.76	41.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.0	74.7	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,774,495	3,966,008	5,815,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,751,717	2,734,579	5,491,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,522	44,208	1,098,123
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	12,878,553	12,982,656	11,277,284

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.12	13.18

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第50期においては1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国等の新興国において堅調な推移をみせていた輸出の勢いが鈍り始め、また外需低迷による在庫調整圧力の高まりなどを要因に、景気の回復は足踏み状態となりました。米国等の先進国経済は、住宅市場の改善などを背景に底堅く推移する個人消費が景気を下支えするものの、新興国経済の軟調さなどから製造業の生産活動は伸び悩み、全体として引続き弱い回復に留まりました。

わが国経済は、円安及び株価の上昇を受け、輸出の緩やかな回復や個人消費増加の傾向がみられた一方で、不安定な海外経済や厳しさが残る雇用状況、また個人所得についても上昇の動きが鈍いことなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は19,533百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益14百万円（前年同四半期比95.4%減）、経常利益746百万円（前年同四半期比128.0%増）、四半期純利益514百万円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

スマートフォンやタブレットパソコンをはじめとするモバイル端末の市場が拡大する中、それらワイヤレス通信に使用される電子部品の需要が増加したことから、アンテナ用の超小型RF同軸コネクタが好調を維持いたしました。一方、細線同軸コネクタは、主要用途であるパソコンにおいて、新規モデルへの積極的な拡販活動を展開いたしました。ノートパソコン全体の販売が伸び悩んだことから、回復は緩やかなものに留まりました。FPC/FFCコネクタについても同様に、デジタル家電やパソコン向けの需要が回復に至らず伸び悩みました。また、HDD関連部品は、海外大手メーカー向けの売上が伸長したことから、比較的堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は11,917百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、営業利益は621百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

自動車部品事業

国内の新車販売がエコカー補助金の効果により好調であった昨年と比較して落ち込んでいるものの、自動車需要が好調な東南アジアを筆頭に、北米や中国においても自動車メーカーが生産を拡大する動きが見られたことから、車載用センサー等の自動車部品が好調を維持いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は6,855百万円（前年同四半期比0.5%減）となり、営業利益は331百万円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

設備事業

市場のニーズに即した大判高密度フレーム対応の半導体樹脂封止装置等の拡販に注力いたしました。当社が属する半導体製造装置の後工程においては、顧客の設備投資意欲に盛り上がりを欠き、設備需要が低迷したことから伸び悩みました。一方、低価格化の進む一部の半導体パッケージについては、スマートフォンやタブレットパソコン向けに需要が増加したため、それらの製造工程で使用されるテープ貼付装置は好調を維持いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は760百万円（前年同四半期比3.4%減）となり、営業損失は85百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,705百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には12,982百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3,966百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。これは主にたな卸資産の増加額658百万円及び法人税等の支払額276百万円の資金の減少があったものの、減価償却費2,427百万円及び税金等調整前四半期純利益746百万円、賞与引当金の増加額674百万円の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,734百万円(前年同四半期比0.6%の支出減)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入603百万円の資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出2,894百万円及び定期預金の預入による支出438百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、44百万円(前年同四半期は168百万円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,094百万円の資金の減少があったものの、長期借入れによる収入1,440百万円の資金の増加があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、699百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～平成25年6月30日	-	16,722,800	-	8,522,690	-	8,046,966

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	4,314	25.79
株式会社D I T	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	2,886	17.25
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12 - 4	829	4.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	600	3.59
小西 英樹	京都市伏見区	494	2.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	278	1.66
小西 達也	福岡市中央区	240	1.43
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED(常任代理人 パークレ イズ証券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10-1)	211	1.26
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン アズ エージェン ト ビーエヌワイエム エイエ ス イーエイ ダッチ ペンシ ョン オムニバス 140016(常 任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16 - 13)	195	1.16
小西 玲仁	東京都目黒区	160	0.95
計	-	10,210	61.05

(注) 野村證券株式会社から、平成24年9月24日付で提出された大量保有報告書により、平成24年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	21	0.13
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	150	0.90
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	458	2.74
計	-	631	3.77

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,720,200	167,202	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,202	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町 根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	生産担当	専務取締役	社長補佐・事業統括兼新規事業担当	福元 哲巳	平成25年4月1日
常務取締役	技術開発本部長兼精密部品事業部・設備事業部担当	常務取締役	副事業統括兼技術開発本部長	緒方 健治	平成25年4月1日
取締役	資材統括部長	取締役	資材部長	矢野 謙二	平成25年4月1日
取締役	自動車部品事業本部 営業統括部長	取締役	自動車部品事業副本部長	後藤 信明	平成25年4月1日
取締役	管理本部長兼財務統括部長	取締役	管理本部長兼財務部長	田籠 康利	平成25年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,670,085	14,214,577
受取手形及び売掛金	8,547,811	8,238,167
製品	3,633,844	4,342,419
仕掛品	1,784,792	2,091,208
原材料及び貯蔵品	1,257,812	1,229,031
繰延税金資産	837,392	958,429
その他	1,525,492	631,976
貸倒引当金	6,971	7,981
流動資産合計	30,250,260	31,697,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,900,210	10,592,068
減価償却累計額	5,582,823	6,043,509
建物及び構築物(純額)	4,317,386	4,548,558
機械装置及び運搬具	24,429,813	26,461,239
減価償却累計額	15,791,760	17,429,650
機械装置及び運搬具(純額)	8,638,052	9,031,588
工具、器具及び備品	17,932,604	18,551,487
減価償却累計額	15,791,398	16,183,526
工具、器具及び備品(純額)	2,141,205	2,367,961
土地	3,427,284	3,452,917
建設仮勘定	2,627,065	3,409,176
有形固定資産合計	21,150,993	22,810,202
無形固定資産		
その他	903,705	758,238
無形固定資産合計	903,705	758,238
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,250	49,356
その他	842,342	958,574
貸倒引当金	25,190	25,576
投資その他の資産合計	912,402	982,354
固定資産合計	22,967,101	24,550,795
資産合計	53,217,362	56,248,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871,489	1,834,235
短期借入金	3,332,325	3,285,906
未払法人税等	354,770	335,787
賞与引当金	644,487	1,342,237
その他	2,295,234	2,177,203
流動負債合計	8,498,306	8,975,370
固定負債		
長期借入金	2,180,002	2,610,005
繰延税金負債	778,281	866,755
退職給付引当金	903,245	916,784
役員退職慰労引当金	240,376	210,040
その他	854,645	621,284
固定負債合計	4,956,550	5,224,868
負債合計	13,454,857	14,200,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	25,565,521	25,996,260
自己株式	371	371
株主資本合計	42,134,806	42,565,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	5,555
為替換算調整勘定	2,406,998	563,914
その他の包括利益累計額合計	2,407,045	558,358
少数株主持分	34,743	41,200
純資産合計	39,762,505	42,048,386
負債純資産合計	53,217,362	56,248,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	19,868,388	19,533,140
売上原価	15,016,699	14,687,038
売上総利益	4,851,689	4,846,101
販売費及び一般管理費	4,531,818	4,831,308
営業利益	319,871	14,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,985	15,359
為替差益	1,593	698,521
その他	61,799	78,589
営業外収益合計	78,378	792,471
営業外費用		
支払利息	50,817	42,121
その他	19,868	18,232
営業外費用合計	70,686	60,353
経常利益	327,563	746,910
税金等調整前四半期純利益	327,563	746,910
法人税、住民税及び事業税	325,618	219,819
法人税等調整額	320,876	7,286
法人税等合計	4,742	227,105
少数株主損益調整前四半期純利益	322,821	519,804
少数株主利益	12,082	5,452
四半期純利益	310,738	514,351

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	322,821	519,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	5,601
為替換算調整勘定	315,108	1,844,088
その他の包括利益合計	315,080	1,849,690
四半期包括利益	637,901	2,369,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,222	2,363,038
少数株主に係る四半期包括利益	12,679	6,456

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,563	746,910
減価償却費	2,368,134	2,427,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,735	951
賞与引当金の増減額(は減少)	941,258	674,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,620	8,326
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,920	30,336
受取利息及び受取配当金	14,985	15,359
支払利息	50,817	42,121
為替差損益(は益)	261,617	121,553
法人税等還付加算金	7,389	9,899
売上債権の増減額(は増加)	162,237	604,061
たな卸資産の増減額(は増加)	95,185	658,162
仕入債務の増減額(は減少)	412,855	131,883
その他	573,583	594,185
小計	3,749,511	3,186,687
利息及び配当金の受取額	15,594	15,406
利息の支払額	50,895	41,113
消費税等の還付額	-	698,032
法人税等の支払額	398,556	276,496
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	458,840	383,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,774,495	3,966,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	620,160	438,878
定期預金の払戻による収入	273,662	603,065
有価証券の取得による支出	16,732	20,252
有価証券の売却による収入	16,732	20,252
有形固定資産の取得による支出	2,343,225	2,894,293
有形固定資産の売却による収入	7,621	9,692
無形固定資産の取得による支出	69,615	76,482
敷金及び保証金の回収による収入	-	62,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,751,717	2,734,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	487,365	7,435
長期借入れによる収入	1,590,000	1,440,000
長期借入金の返済による支出	1,362,467	1,094,848
社債の償還による支出	82,500	-
配当金の支払額	166,315	83,001
その他	297,559	313,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,522	44,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,274	518,150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,233,575	1,705,371
現金及び現金同等物の期首残高	11,644,978	11,277,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,878,553	12,982,656

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料手当	1,098,423千円	1,195,716千円
賞与引当金繰入額	255,351	224,054
退職給付費用	54,223	31,738
役員退職慰労引当金繰入額	3,920	9,184
貸倒引当金繰入額	1,735	892

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	14,451,996千円	14,214,577千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,573,442	1,231,921
現金及び現金同等物	12,878,553	12,982,656

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,613	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,189,099	6,892,103	787,185	19,868,388	-	19,868,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,694	86,825	-	171,520	171,520	-
計	12,273,794	6,978,929	787,185	20,039,909	171,520	19,868,388
セグメント利益又は損 失()	649,604	559,153	34,806	1,173,950	854,079	319,871

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 854,079千円は、セグメント間取引消去92,388千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 946,467千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,917,088	6,855,852	760,198	19,533,140	-	19,533,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,414	34,906	4,905	153,226	153,226	-
計	12,030,502	6,890,759	765,104	19,686,366	153,226	19,533,140
セグメント利益又は損 失()	621,549	331,171	85,492	867,228	852,435	14,792

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 852,435千円は、セグメント間取引消去94,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 946,883千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円58銭	30円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	310,738	514,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	310,738	514,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月9日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堤 佳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

下井田 晶 代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。